

Title	パキスタンにおける都市化と民族問題 : カラーチーの「ムハージル」を中心にして
Author(s)	浜口, 恒夫
Citation	大阪外国語大学論集. 6 p.243-p.274
Issue Date	1991-12-15
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/79558">https://hdl.handle.net/11094/79558</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## パキスタンにおける都市化と民族問題 —カラチの「ムハージル」を中心にして—

浜 口 恒 夫

Urbanisation and Nationality Question in Pakistan,  
with Particular Reference to the Muhajirs in Karachi

Tsuneo HAMAGUCHI

As a result of the two general elections held in 1988 and 1990, the Muhajir Qaumi Movement, a regional political party formed in Karachi in 1984, emerged as the third political force of Pakistan, next to the mutually contending alliances, the Islami Jamhuri Ittihad (Islamic Democratic Alliance, currently governing Pakistan) and the People's Democratic Alliance. It almost monopolised the Urdu-speaking Muhajir vote in Karachi which had thitherto been a stronghold of the Jamaat-i-Islami.

One of the reasons for the MQM's success in the elections lies in its emphasis on the rights of the Muhajirs as one of the five nationalities, but an "alienated" one, of Pakistan. This has caused different responses and reactions among non-Muhajir people from those among the Muhajirs because it is commonly known that the Muhajirs, whose considerable portion still belongs to the upper section of society, used to be ardent proponents of "Muslim nationalism" in Pakistan.

This paper attempts to shed analytical light on the socio-economic and political factors leading to the radical change in the political consciousness of the Muhajirs from "Muslim nationalism" to "Muhajir nationalism", with particular reference to urbanisation in multi-national Pakistan. The rise of the MQM and "Muhajir nationalism" in Sindh can well be understood through taking into consideration both the worsening urban problems in Karachi and the declining socio-economic

and political position of the Muhajirs in Pakistan especially under the military rule by Zia-ul-Haq.

The rise of “Muhajir nationalism” has been coincident with the intensification of ethnic conflicts, resulting directly or indirectly in the deterioration of law and order situation in Sindh, which reveals the existence of the intractable problem of national integration in Pakistan.

## 始めに

「ムハージルは、パクトゥーンでも、シンディーでも、パンジャービーでも、バルーチでもない。とすればムハージルとは誰のことだ！皆知っていることであるが、シンディーもわれわれをムハージルと呼び、そう思っている。パンジャービーもわれわれをムハージルと呼び、そう思っている。パクトゥーンもわれわれをムハージルと呼び、そう思っている。バルーチもわれわれをムハージルと呼び、そう思っている。そしてわれわれは、他とはまったく別個のものである自らの言語・文化・利益・生活様式・慣習によって、はっきりと識別されている。

この点でムハージルは、パキスタンのすでに認められている四つの民族と、民族概念での融合をすることはけっしてない。従って、ムハージルは確実に別個かつ固有の存在をもっており、この別個かつ固有の存在こそがムハージルが民族（qaumiyat）であることの強固な根拠であり正当性である。<sup>(1)</sup>」（「ムハージル民族運動」指導者アルターフ・フサイン）

パキスタンは1947年にムスリム国家として建国された。パキスタン運動のイデオロギーは、インド亜大陸のヒンドゥーとムスリムは、たんに宗教が異なるだけでなく、文化・社会慣習・歴史的伝統も異なる二つの民族であるとする「二民族論」、いい換えるならば、ムスリムはヒンドゥーと異なる別個の一民族であるとする「ムスリム民族主義」であった。従って、独立後のパキスタンは「ムスリム民族」概念に基づく「国民国家」の枠組のなかで国家建設を推進してきた。国民の言語・文化・地域社会の多様性は無視され、上からの同化主義の国民統合政策が実施された。「ムスリム民族」もしくはパキスタン国民としての統合に役立つとされる「イスラムの絆」の強調の度合いは政権によって異なるが、1977年を境にして、それまでは近代主義的イスラム思想に依拠して統合が図られてきたが、その後は軍事独裁権力のもとに原理主義的イスラム化が強行された。

独立後の国家建設の過程においては、国民が多民族で構成されとする思想や運動は反国家的と見做され、あるいは弾圧された。このことを端的に示す例が、1975年に当時のパキスタン人民党政府が行なった全国人民党非合法化に対してパキスタン最高裁判所が同措置を適法と判断した際の根拠である。この最高裁判所判決は、「これまでのパキスタン憲法は、人種・言語もしくは文化を基礎にして州を編成してはいないし、パキスタンに住む人種・言語・文化的集団が自決権

をもつことを保証してもいない」としたうえで、全国人民党が「多民族論」に基づいて北西辺境州に住むバシュトゥーンの自決権を主張していることは、例えそれが「緩い連邦国家内の完全自治権」を意味するものであるとしても、「現存するパキスタンの国家構造を破壊することに等しい」との判断を示している<sup>(2)</sup>。

こうした国家イデオロギーにも拘らず独立後のパキスタンにおいては、「国民国家」建設の推進と裏腹になって、主要な構成民族の民族意識は高まるばかりであった。独立前にその起源をもつ、北西辺境州のバシュトゥーン（パクトゥーンあるいはパターンとも呼ばれる）によるバシュトゥーニスターン運動、東パキスタンにおけるベンガーリーの州自治権拡大運動と1971年のバングラデシュの分離独立、1950年代および73～77年のバルーチスターン州におけるバルーチ諸部族の反中央政府武装反乱、1983年および86年のシンド州農村部におけるシンディーの反軍政闘争、パキスタンの支配的民族と目されるパンジャーブ州のパンジャービーによる1977年および88～90年の人民党政権打倒闘争など、民族意識に根差した運動や闘争が次々と起きている。そして冒頭に引用したように、パキスタンの独立に伴ってインドから移住したムスリム避難民つまり「ムハージル」までもが、1980年代には現パキスタンの五つ目の「民族」を名乗るようになり、独自の政党「ムハージル民族運動」をもつに至ったのである<sup>(3)</sup>。これらのパキスタン国家内諸民族の闘争や運動は、その性格や目標は多様であるが、「ムハージル民族」の場合も含めて国家イデオロギーの「ムスリム民族」概念とは異なる、人種・言語・文化・地域の共有を基礎とする民族概念に依拠している点で共通している<sup>(4)</sup>。

本稿は、かつては国家イデオロギーに密着して「ムスリム民族」意識をもっとも強く抱いていたインド避難民が1980年代になって「ムハージル民族」意識を高めるに至った要因と、その政治的要求の特徴を明らかにすることを目的とする。都市化との関連性を重視したのは、「ムハージル」は主としてシンド州都市部に集中して住んでおり、その問題は直接的にはパキスタンの都市化、とくにカラーチーの都市問題に密接に結びついていると考えられるからである。本稿はまた、国家建設によって政治および社会経済が近代化すれば、必然的に国民統合がもたらされるとする近代化論への疑問から出発している。

## 1 「ムハージル」とは

「ムハージル」(muhajir) とは、ウルドゥー語で「移住者」もしくは「避難民」を意味する普通名詞であり、イスラム史の用語としては622年にイスラムの預言者ムハンマドとともにメッカからメディナに「ヘジラ」（聖遷）した人々を意味するが、パキスタンでは一般に、1947年におけるイギリス植民地からのインド・パキスタン分離独立に伴ってインドから流入したムスリム避難民のことを指す。

表1 インド避難民の定住地域別分布 (1951年) (1000人)

州 / 藩 王 国	避 難 民	都市定住者
	6,528 (100)	2,593(39.7)
北西辺境州・国境地域	51 (0.8)	37(72.5)
パンジャーブ州・バハールワルプル藩王国	5,281(80.9)	1,572(29.8)
バルーチスターン州・藩王国連合	28 (0.4)	22(78.9)
シンド州・カイルプル藩王国	550 (8.2)	349(63.4)
カラチ連邦首都圏	617 (9.5)	613(99.3)

(注) 括弧内は%。

(資料) Govt. of Pakistan, *Census of Pakistan, 1951*, Vol. 1, Karachi, 1955, pp.31(2-E, 2-F), 2-2.

表2 パンジャーブおよびシンドの主要都市における避難民 (1951年)

都 市	人口数(1000人)	避難民数(1000人)	避難民比率(%)
<u>パンジャーブ</u>			
ラーホール	849	366	43.1
ラーワルピンディー	237	89	37.4
ムルターン	190	94	49.2
ラヤルプル	179	124	69.4
シアールコート	168	54	32.3
グジュラーンワラー	121	61	50.2
サルゴダー	78	54	68.9
<u>シンド</u>			
カラチ	1,065	613	57.6
ハイダラーバード	242	160	66.1
サッカル	77	42	54.3
シカルプル	45	16	35.5
ミールブルカース	40	28	68.4
ナワーブシャー	34	19	54.8
ラールカーナー	33	12	35.4

(注) ラヤルプルは現ファイサラーバード。

(資料) Govt. of Pakistan, *Census of Pakistan, 1951*, Vol. 1, pp. 2-3, 2-4.

事柄の性質上その正確な人数を把握することは難しいが、1951年のパキスタン国勢調査によると、当時の東・西パキスタンにそれぞれ約70万人、650万人が避難民として移住しており、その後も流入は続いた。西パキスタンの総人口は3374万人であったから、実に5人に1人が避難民で

あった。旧西パキスタンすなわち現在のパキスタンに移住したインド避難民の約70%が東パンジャーブ地方、残る約20%がデリー、ウッタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターンなどの北部諸州、その他はグジャラート州などの西部地域の出身者であった。かれらの定住先は、表1のように約80%がパンジャーブ州（旧パンジャーブ州、バハールプル藩王国）、約20%がシンド州（旧シンド州、カイルプル藩王国、カラーチー連邦首都圏）となっており、さらに圧倒的多数を吸収したパンジャーブ州では農村部に、シンド州では都市部に集中していることが注目される。しかしながら、パンジャーブ州の都市化に及ぼした避難民流入の影響がけっして小さかった訳ではなく、表2に示すように主要7都市における避難民比率は30～70%にも達する。シンド州においては都市集中度が極めて高く、避難民の81.6%が都市部に、そしてさらにその81.9%がカラーチー、ハイダラーバードの2都市に集中している。このような分布状況になったのは、東パンジャーブからのパンジャービーは農村出身者が多く、主として言語・文化的に同質のパンジャーブ州に、北・西部インド諸州からは都市出身者が多く、当時連邦首都の置かれたカラーチーおよび他のシンド州都市部に定住したためである。農村部に土地を割当てられた者も、その多くが不在地主として都市に住みついた<sup>(5)</sup>。

今日一般に用いられる「ムハージル」という言葉は、こうしたインド避難民全体ではなく、主としてシンド州の都市部に住む、ウルドゥー語を母語とする人々のことを意味する。パンジャーブ州に定住したパンジャービー避難民は、農村でも都市でも言語・文化・生活様式がほとんど変わらないその地域社会に急速に溶け込んでしまっ、もはや避難民としての意識をほとんどもっていないのに対して、シンド州都市部に住むことになったウルドゥー語を母語とする北インド出身の避難民は、その地の農村のシンディー社会とは一線を画し、別個の都市社会集団として生活してきた。その理由は、両者が明確に異なる言語・文化的集団であるため同化が難しいからばかりでなく、「ムハージル」が移住先の都市において相対的に中間層以上の社会的地位についた者が多く（後掲表6）、またパキスタンの国語であるウルドゥー語を母語として身につけた、北インドの優れた伝統をもつムスリム文化の継承者であり、かつパキスタン建国に多大の貢献をしたと自負する者が多かったため、農民が圧倒的多数を占める地元のシンディー住民を見下す傾向があったことも無視できない<sup>(6)</sup>。前出の「ムハージル民族運動」指導者アルターフ・フサインは、「1947年以降パキスタンにやってきたムハージルの隊列は、自分たちの身体だけではなく、文化的革命と精神的覚醒をも運んできた。移住のこの行為によって、ムハージルはインド亜大陸の比類なき文化、貴重な伝統、固有の歴史、共通のウルドゥー文化という金銭では買えない宝をもってきた。」と述べ、また「ムハージルという用語でまず頭に浮かぶイメージはパキスタン運動である。パキスタン運動においてもっとも重要な役割を果たした人々はムスリム少数派州のムスリムであって、かれらが移住してきたということは証明済みのことなので、（中略）従って、ムハージルという用語以外に、ムハージル民族をよりよく表現する言葉はない。<sup>(7)</sup>」と、民族名として採用した理由を挙げている。こうした説明はイスラム史の「ムハージル」を連想させる。かれ

らの優越意識と住み分けが地元のシンディーとのあいだの溝を深める一因になったことはいうまでもない。

ただ「ムハーヅル」は、必ずしもすべての人々からこのような誇り高き歴史を物語る用語として使われている訳ではなく、フサイン自身別のところで、それがインド避難民すなわち余所者に対する蔑称あるいは差別用語の一つであると述べている<sup>(8)</sup>。普通名詞であるが故に、様々な意識を込めて用いられるのは避けられないにしても、独立後30年以上も経った1980年代に、すでにパキスタン生まれの世代（フサインもその一人）が圧倒的多数を占めるこの社会集団が、自らのアイデンティティーの言葉を「ムハーヅル」に求めざるを得ないところに、苦悩の現実があるといえよう。一般にインド・パキスタン共通の用語として、北インドのウルドゥー・ヒンディー語を母語とする人々は「ヒンドゥスターニー」と呼ばれる。かれらがパキスタンでこの用語を用いることができないのは、パキスタン生まれの「地元民」意識を強調するためばかりでなく、それがウルドゥー語で「インド人」をも意味するからでもある。

## 2 民族構成と人口移動

南アジアにおいては言語（母語）は民族概念の重要な一要素であり、一般に言語名と民族名はほぼ一致する。（ただし以下に言及するパキスタンのウルドゥー、バシュトー、バルーチーについては民族名は異なる）従って、ここでは言語を手掛かりにして民族構成の特徴を考察することにする。表3は1981年国勢調査の家庭内使用言語別の世帯分布に基づいてパキスタンの言語状況を示したものであるが、これによって国内の諸民族の量的規模と地域的分布の特徴をみておこう。

表3 パキスタンの言語分布（1981年）（％）

州／連邦直轄領	ウルドゥー	バシュトー	ヒンドゥー	ハジャラービー	サライーキー	シンディー	バルーチー	プラーフイー	その他
全 国	7.60	13.14	2.43	48.17	9.83	11.77	3.01	1.20	2.81
北西辺境州	0.83	68.30	18.13	1.10	3.95	0.05	0.04	0.01	7.59
連邦直轄部族地域	0.01	99.70	0.02	0.10	—	0.05	0.01	—	0.09
イスラマバード	11.23	4.16	0.60	81.72	0.10	0.18	0.16	0.01	1.83
パンジャブ	4.27	0.76	0.04	78.68	14.90	0.08	0.57	0.01	0.69
バルーチスタン	1.37	25.07	0.13	2.24	3.08	8.29	36.31	20.68	2.82
シンド	22.64	3.06	0.36	7.69	2.29	52.40	4.51	1.09	5.97
農村部	2.17	0.46	0.06	4.38	3.44	78.23	5.63	1.67	3.94
都市部	46.68	6.49	0.74	12.05	0.77	18.28	3.03	0.30	8.65

（注）数値は「家庭内使用言語」に基づく世帯数の割合。

（資料）Govt. of Pakistan, *1981 census report of Pakistan*, Islamabad, 1984, p.186 (Table24); *Handbook of population census data: Sind*, Islamabad, 1988, pp.18-20 (Table 8).

全国ではパンジャービーが48.2%を占めてもっとも多く、続いてパシュトー13.1%、シンディー11.8%、サライキー9.8%、ウルドゥー7.6%、バルーチー3.0%となっている。1961年国勢調査の母語調査ではサライキーはシンディーに、ヒンドゥコーはパンジャービーに分類されているので、これに従えばパンジャービー50.6%、シンディー21.6%となる。これらの数値から言語別の正確な話者人口の絶対数を算出することはできないが、1981年の総人口から大雑把な推定値を計算してみると、パンジャービー4061万人（ヒンドゥコーを含めると4263万人）、シンディー994万人（サライキーを含めると1820万人）、ウルドゥー640万人、バルーチー253万人となる。

これらの言語の州別分布では、パンジャービーがパンジャブ州で78.7%、連邦首都圏のイスラマバードで81.8%、パシュトーが北西辺境州で68.3%と高い比率になっているのに対して、シンディーはシンド州で52.4%、ウルドゥーは同じくシンド州で22.6%、イスラマバードで11.2%、バルーチーはバルーチスタン州で36.3%でしかない。なお言語学的分類とは違って、サライキーはパンジャブ州南部に<sup>(9)</sup>、ヒンドゥコーは北西辺境州内でパンジャブ州北部に隣接する地域に多く分布する。このように言語分布と行政区分とが一致しないのは、後述のようにパキスタンが「ムスリム民族」概念に基づく国民国家の建設を目指したため、旧藩王国の併合以外にはイギリス植民地時代に恣意的に画定された行政区分の改変を避けてきたことに加えて、分離独立以降インドから大量の避難民が流入したこと、さらに独立後の社会経済的変動に伴って州境を越える人口移動が起こったことに起因する。表4によって1981年現在の各州における移住人口の出身地（移住前居住地）別構成比をみると、シンド州は首都圏イスラマバードを除い

表4 移住前居住地別移住人口の分布 (1981年) (%)

移 住 前 居 住 地	北西辺境州	イスラマバード	パンジャブ	バルーチスタン	シンド(カラーチャー)	全 国
北西辺境州・部族地域	50.3	16.6	3.2	11.3	13.6(16.3)	8.8 (877,342)
パンジャブ・イスラマバード	20.4	54.8	42.3	21.4	22.8(24.6)	35.4(3,524,450)
バルーチスタン	0.4	0.4	0.9	44.3	2.1 (1.1)	2.3 (230,732)
シンド	3.3	2.8	1.5	4.0	14.6 (5.2)	5.3 (527,219)
アーザードカシミール・北方地域	1.4	3.6	1.2	0.6	0.7 (0.9)	1.1 (106,410)
他国	16.0	5.9	43.6	10.1	42.3(48.3)	40.6(4,041,121)
不明	8.3	15.9	7.3	8.3	4.0 (3.6)	6.6 (651,977)
全体	100	100	100	100	100 (100)	100 (9,959,251)
州人口 (1000人)	11,061	340	47,292	4,332	19,029(5,438)	84,254
移住人口 (1000人)	491	113	6,316	264	2,775(2,507)	9,959
移住人口比率 (%)	4.4	33.2	13.4	6.1	14.6(46.1)	11.8

(注) 「移住」は県外移住。「カラーチャー」はカラーチャー・ディヴィジョン。「全国」の括弧内は移住人口数。

(資料) Govt. of Pakistan, 1981 census report of Pakistan, pp.35,49 (Tables 5.1,1); 1981 census report of Karachi Division, Islamabad, 1984, pp.91-93 (Table 21).



でもっとも移住人口比率が高くて14.6%、しかも州内移住者が14.6%と極めて低いのは対照的に、他国（ほとんどがインド）出身者42.3%、パンジャブ州およびイスラマバード22.8%、北西辺境州および部族地域13.6%と、州外からの移住者が圧倒的な割合を占めている。パンジャブ州も移住人口比率は13.4%と高いが、他国出身者43.6%を除くと、国内の他州出身者は極少数である。むしろ州内移住者が42.3%と高い。バルーチスタン州と北西辺境州はいずれも州内移住者を除いて、パンジャブ州出身者が約20%と相対的に高い。

一方こうした人口移動を出身地の側からみると、州・国外への移住者は全国で587万人であるが、その68.8%が他国、14.5%がパンジャブ州、10.7%が北西辺境州および部族地域からである。シンド州およびバルーチスタン州からの移住者はそれぞれ約2%を占めるに過ぎない。独立に伴う避難民の流入があとあとまでパキスタンにとっていかに大きな影響をもたらしたが推測されよう。国内移動だけについてみれば、パンジャブ州が46.5%、北西辺境州が34.3%で、両者で80%を超える。

さて、ここで本稿の対象とする「ムハージル」との関連で、シンド州の言語状況をみると、州全体では22.6%に過ぎないウルドゥーが、都市部では49.7%にも達する。そしてシンディー18.3%、パンジャービー12.1%、バシュトー6.5%と続く。ただウルドゥーが過半数を占めるのはカラチー57.0%、ハイダラーバード62.6%の2都市だけで、内陸部にゆくとシンディーの比率が高くなる<sup>(10)</sup>。一方農村部ではシンディーが78.2%と圧倒的な比率を占めており、ウルドゥーは2.2%に過ぎない。むしろ農村部ではバルーチー、パンジャービー、サライーキーの方がそれぞれウルドゥーの比率よりもやや高い。

以上のような言語分布から主要民族の地域的分布の大まかな特徴を割り出すならば、全国ではパンジャブ州を中心として分布するパンジャービーがもっとも多く、他のシンド州やバルーチスタン州にも多く進出している。移住先の他州で軍人・警官・官僚・企業家が多いとなれば、地元の社会で支配的民族と受け止められることになる。バシュトーを母語とするバシュトゥーンは北西辺境州および部族地域に集中しているが、バルーチスタン州北部（州都クエッタでは過半数）とシンド州の都市部にも多く住んでいる。シンディーはシンド州の農村部では圧倒的な割合を占めているが、都市部では20%にも満たない。同州以外ではバルーチスタン州にも若干分布する。バルーチーを母語とするバルーチはすでにバルーチスタン州でも約3分の1を占めるに過ぎない少数派となっており、バシュトゥーンに押され気味である。この州にはドラヴィダ語系のブラーフイーも中心部に住んでいる。最後に、「ムハージル」はシンド州都市部の人口数では約半数を占めているが、もちろん都市によってその割合は違っており、過半数に達するのはカラチー、ハイダラーバードの2都市だけであり、さらに農村部では「ムハージル」は極めて少ない。シンド州の民族問題と「ムハージル民族」意識の形成は、こうした事実強く規定されている。

パキスタンの民族問題との関連で注目すべきいま一つの民族分布の特徴は、主要民族のすべて

が国境線を超えて隣国にまたがって住んでいることである。南アジアにおいては、その歴史的経緯から民族分布と国境とは必ずしも一致しない。例えば、バングラデシュのベンガーリーはインドの西ベンガル州に、ネパールのネパリーはインドのシッキム州と西ベンガル州に、スリランカのタミルはインドのタミルナード州に、そしてインドのヒンドゥスターニーはネパールのタラーイー地方に、それぞれ分布している。パキスタンの場合は、イギリス植民地支配下に引かれた国境線によって、北西辺境州のパシュトゥーンがアフガニスタンに、バルーチスタン州のバルーチがイランに住む同一民族と分断されている。なおこれら二つの民族はさらに多数の部族に分かれている。また1947年のインド・パキスタンの分離独立の際に宗教分布に基づいて画定された国境線で旧パンジャブ州が東西に分割されたので、パンジャービーが両国に分かれている。(同時に旧ベンガル州の東西分割でベンガーリーも分断された。) シンド州のシンディーも、インドでは特定の州をもたないが、約200万人(1981年)を数える。また同州の「ムハージル」は北インドの出身者つまり「ヒンドゥスターニー」であって、インドにはいわゆる「ヒンディー・ベルト」諸州に約3億人が住んでいる。さらに両国の独立以来の係争地旧藩王国カシミールでも、事実上の国境線でカシミーリーが分断されている。

こうした民族分布の状況と各国の国境管理の実状からすれば、それぞれの民族は平時でも容易に国境を越えて移動することができる。ましてや暴動・内乱・戦争ともなれば、人々は身の安全のために大挙して隣国の同一民族の居住地域に避難し、一部の富裕層は国外に逃れる。インド・パキスタンの分離独立、カシミール戦争、バングラデシュ独立戦争、アフガニスタンの内戦、スリランカの民族的抗争は、それぞれ多数の避難民を出した<sup>(11)</sup>。それだけに、国内の民族問題は隣国関係に影響をもたらすことが多い。パキスタンに関連する場合に限っていえば、独立時からの北西辺境州のパシュトゥーンスタン運動をアフガニスタンが支持したため両国はつねに対立関係にあった。東パキスタンのベンガーリーの州自治権拡大運動はインドの支援を受けて1971年のバングラデシュ独立となった。インドのパンジャブ州で1980年代に入ってシク教徒の急進派が分離独立国「カーリスタン」を要求して武装闘争を続けると、インド政府は背後でパキスタンが支援していると非難し、一方パキスタン政府もほぼ同じ時期にシンド州で反政府闘争が激化するとインドの介入のせいだと応酬した。カシミールの帰属をめぐる両国の3回の戦争と頻発する武力衝突、あるいはそれぞれの支配地域の政情不安に際して両国政府がとった姿勢については、改めて述べるまでもない<sup>(12)</sup>。

対外関係のみでなく国内問題についても、このような民族分布の特徴は、とくに南アジアの「大国」インドを囲む周辺諸国の国民統合政策に影を落としている。独立後のパキスタンが、国民の地域的な民族の多様性をあえて無視して「ムスリム民族」としての同化を基本政策とし、建国以前にムスリム連盟が主張していた大幅な州自治を否定して中央集権的な連邦制を敷き(度々の軍政下ではその限定的連邦制さえ運用されなかった)、歴代の政権が言語別州再編と自治権拡大を求める運動に極度に神経質で、国家存続に対する危険と捉えて過剰反応ともいえるべき姿勢を

とってきた理由の一端はここにある<sup>(13)</sup>。そのことを如実に示すのが、さきに触れたパキスタン最高裁判所判決である。

### 3 都市化とカラーチー

カラーチーはパキスタン最大の都市である。1947年のパキスタンの独立から59年のイスラマバード遷都までは連邦首都であり、同時にシンド州都であった。1955～70年は西パキスタン諸州が解体され単一の西パキスタン州に統合されていた時期で、州都はラーホールであった。1970年にもとの4州が復活してからはシンド州都はカラーチーに戻されている。市制が敷かれたのは1852年と古く、1933年にミュニシパル・コーポレイション、73年にメトロポリタン・コーポレイションとなった。

カラーチー・ディヴィジョン（面積3527km<sup>2</sup>）はかつては1県（ディストリクト）であったが、現在は3県からなり、カラーチー市は3県にまたがる。1981年国勢調査によると、カラーチー人口（カラーチー市および4軍駐屯地区。面積は約3000km<sup>2</sup>、ディヴィジョンの都市部に相当し、人口は95.8%を占める。本稿では資料の制約から統計数値としてはディヴィジョン全体のものを用いる場合がある。）は521万人でバルーチスタン州人口（433万人）よりも多く、パキスタンの総人口の6.2%、都市人口の21.8%を占める。シンド州人口に占める割合は27.4%、同じく都市人口については63.2%である。経済活動の分野においては、1980年代初めに全国工業事業所の47%、工場労働者の42%、発行資本金の50%、連邦歳入の25%を占めると推定され、パキスタン経済の心臓部ともいふべき役割を果たしている<sup>(14)</sup>。

表5は、1901～81年のパキスタン（独立前は当該地域）における都市化の趨勢とカラーチーの占める位置を示したものである。これをみると、1910年代以降全体として都市人口が増え総人口に占める比率も高まり、とくに独立後の1950年代、60年代は急速な都市化の進展がみられたが、カラーチーは全体的な変化の趨勢とはやや異なった動きを示している。植民地時代の1921～41年は全体としての都市人口の伸びを下回り、従って都市人口に占める比率も10%強で低迷していたが、47年のパキスタンの独立を境にして一挙に100万都市に膨れ上がり、以後1951～61年に79.1%、61～72年に83.7%、72～81年に48.2%と、全国の都市人口の増加率を上回る勢いで発達を続けてきた。カラーチー人口の伸び率から総人口のそれを引いた数値を純流入人口の伸び率とするならば、前記国勢調査実施年のあいだにそれぞれ52.0%、31.4%、19.2%となっており、低落傾向をみせながらも、人口流入が続いている。

もともとカラーチーは、1839年にイギリス東インド会社によって征服されたときは、人口約1万4000人の商業と漁業の港町であったが、アラビア海に面した自然の良港をもっていたため、その後イギリス支配下に港湾都市・軍駐屯地として発達し、他地域からの移住者が増えた。1935年にはボンベイ州から分離した新設シンド州の首都となり、41年には人口数44万人を数えた。その

表5 パキスタンの都市化とカラーチー (1901～81年)

国勢調査 実施年	人 口 (1000 人)			国勢調査実施年間増加率(%)		
	総 数	都 市 部	カラーチー <sup>(a)</sup>	総 人 口	都市人口	カラーチー
1901	16,576 (100)	1,619 (9.8)	136 (8.4)	—	—	—
1911	19,382 (100)	1,689 (8.7)	187 (11.1)	16.9	4.3	37.5
1921	21,109 (100)	2,058 (9.7)	244 (11.9)	8.9	21.8	30.5
1931	23,542 (100)	2,769 (11.8)	301 (10.9)	11.5	34.5	23.4
1941	28,282 (100)	4,105 (14.5)	436 (10.6)	20.1	48.2	44.9
1951	33,740 (100)	6,019 (17.8)	1,068 (17.7)	19.3	46.6	145.0
1961	42,880 (100)	9,655 (22.5)	1,913 (19.8)	27.1	60.4	79.1
1972	65,309 (100)	16,593 (25.4)	3,515 (21.2)	52.3	71.9	83.7
1981	84,254 (100)	23,841 (28.3)	5,208 (21.8)	29.0	43.7	48.2

(注) 括弧内は％。(a)括弧内の数値は都市総人口に対する比率。

(資料) Census of India, 1901～1941; Census of Pakistan, 1951～1981.

ほぼ半数はヒンドゥーによって占められ、ムスリムは約40％であった。パキスタンの独立で、ヒンドゥーのほとんどがインドに逃れ、代わってそれをはるかに超える多数のムスリム避難民が流入した。その最大の要因は連邦首都がカラーチーに置かれたことである。すでにみたように、1951年現在の人口107万人中避難民が57.6％の61万人を占めた。その結果、宗教については圧倒的にムスリムが多数を占めるようになったが、その半面民族構成は多様となった。1951年国勢調査によると、人口の母語別構成はウルドゥー50.4％、シンディー14.0％、パンジャービー8.9％、バルーチー8.7％、パシュトー3.3％であった(後掲表8)。こうした民族構成の多様性もパキスタン全体の国民統合の場合と同様に「イスラムの絆」で結ばれているので、さほど深刻な問題を生ずるとは考えられていなかった。

カラーチーは、こうしてパキスタンの行政・政治の中心地となり、また当然のことながら経済活動もここに集中した。開発によって国民経済の形成と発展を目指すべき新生国家においては、いかなる開発戦略を採るにしても、国家と経済活動との関係は緊密なものとならざるを得ず、従ってその首都は極めて重要な役割を果たすことになるからであり、実際パキスタンの企業家層もそ

のことを熟知していた。しかも政府官僚・政治家と企業家とのあいだは制度的関係よりも直接的な接触が重要であった<sup>(15)</sup>。また投資環境としてもカラチーは、植民地時代にはみるべき工業はほとんどなかったが、カラチー港を基盤とした商業・貿易都市としてインフラストラクチャの整備は他の都市よりも進んでいた。企業活動は主としてイギリス人およびヒンドゥーの手に握られていたが、独立時にインドに逃れたヒンドゥー企業家の残した空白はインドから移住したグジャラーティーその他の企業家や、国内からやってきたパンジャービー企業家によって埋められた<sup>(16)</sup>。

カラチーの行政・政治・経済活動、さらに文化の分野においても中心的役割を果たすようになったのは、インド避難民つまり「ムハーヅル」であった。表6は1950年代末におけるカラチー人口の職業構成を非移住者・国内移住者・インド避難民別で示したものであるが、「ムハーヅル」は中間層以上の職種の約70%を占め、とくに行政官・経営者について高い比率となっている。

表6 カラチーにおける移住者・非移住者別職業構成（1959年） (%)

職 業 分 類	非 移 住 者		国内移住者		インドからの移住者		全 体	
	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
専門職・技術者	2.58	15.23	1.54	15.28	3.11	69.37	2.57	100
行政官・経営者	7.92	14.00	4.54	13.44	10.83	72.31	8.59	100
事務員	1.26	6.26	3.03	25.18	3.61	67.71	3.06	100
販売員	9.30	19.01	2.83	8.16	9.33	72.12	7.42	100
農漁業	17.85	84.05	0.63	5.00	0.58	10.27	3.22	100
運転手・郵便配達等	5.45	14.09	6.42	27.82	5.86	57.27	5.87	100
熟練労働者	8.35	7.89	15.75	24.95	18.06	64.52	16.06	100
不・半熟練労働者	21.58	16.47	31.27	40.01	13.76	39.68	19.89	100
使用人等	8.44	10.24	19.62	39.92	9.98	45.77	12.51	100
分類不能	13.49	11.74	11.67	17.02	21.58	70.90	17.46	100
失業	3.79	17.23	3.15	24.02	3.30	68.73	3.34	100
全体	100		100		100		100	
推定人口数(1000人)	300		316		1,174		1,803	
推定人口比		16.64		17.55		65.11		100

(注) 「全体」には「不明」が含まれる。

(出所) Sultan S. Hashmi, M. R. Khan and K. J. Krotki, *The people of Karachi; data from a survey*, Karachi, 1964, pp.118-121 (Table 3.10).

また工場労働では熟練労働者が多いのも特徴的である。従ってこの表から、避難民という用語にまつわる暗いイメージとは違って、「ムハーヅル」は相対的に高い社会的地位についた者が多いことが分かるが、他方でかれらのほとんどが支配階級もしくは上流階層に属すると結論づけることが無理であることもまた明白である。

インド避難民の流入がほとんど止まり、また首都機能が移されたあともカラチーには、国内の他の地方からの人口流入が続いた。前掲表4のように、1981年現在でカラチーの移住人口比率は46.1%と高く、それら移住者の約半数の48.3%がなお他国出身者で占められるが、24.6%がパンジャブ州（イスラマバードを含む）、16.3%が北西辺境州（部族地域を含む）の出身者である。なおカラチーの位置するシンド州出身者はわずかに5.2%でしかない点が注目される。インド避難民の人口移動のパターンについてはすでに触れたが、国内移動の特徴について表7を検討してみると、農村出身者は北西辺境州95.9%、パンジャブ州86.5%、シンド州78.8%の順となり、北西辺境州については圧倒的である。しかもこの州の出身者は教育水準が低く、識字率40.4%、マトリク（大学入学資格試験）以上の学歴をもつ者は6.5%に過ぎない。これに対してパンジャブ州出身者はそれぞれ67.3%、16.7%、シンド州出身者は71.2%、19.0%と、はっきりした違いをみせている。因みに、他国出身者はそれぞれ66.9%、16.8%で、移住歴の古さを考えれば、いかに教育水準が全般的に高かったかが推測される。シンド州内からの移住者は絶対数としては少ないにしても、都市部からの移住が相対的に多いのは、「ムハージル」のカラチー集中の傾向が含まれ、また農村部出身者でも学歴がパンジャブ州出身者とほぼ同等に高いのはシンディーのあいだに教育が広まり、都市中間層が形成されてきていることをも反映するものであると思われる。こうした出身地・学歴の違いが都市生活に大きな影響をもたらすことはいま

表7 カラチー移住人口の出身地別教育水準（1981年） (%)

移 住 前 居 住 地	農村出身者	教 育 水 準		
		非 識 字	マトリクなし	マトリク以上
北西辺境州・部族地域	95.9	59.6	33.9	6.5
パンジャブ・イスラマバード	86.5	32.7	50.6	16.7
バルーチスタン	79.7	47.8	40.2	12.0
シンド	78.8	28.8	52.3	19.0
農村部	100	31.7	50.8	17.5
都市部	—	17.9	57.5	24.5
国内出身地全体	88.9	41.8	44.8	13.3
農村部	100	43.9	43.7	12.3
都市部	—	25.1	53.6	21.3
他国		33.1	50.0	16.8
全体	42.8	37.9	47.1	14.9

(注) カラチー・ディヴィジョンへの移住人口。「国内出身地」には北方地域、アーザードカシミールが、「全体」には不明が含まれる。「他国」は農村・都市部に分けられていない。

(資料) Govt. of Pakistan, *1981 census report of Karachi Division*, Islamabad, 1984, pp. 91—93 (Table 21).

でもない。日常生活で目立つように、パシュトゥーンが工場労働者やタクシー・バスなど交通労働者に多く、周辺部のスラムに集住しているのは、この表に示されているような移住者の特徴と符合する。

カラチー人口全体の年齢別構成では35歳未満層が76.3%に達しており、つまりすでに4分の3以上が独立後世代に属することになるため、以上のような数値はそれまでのこの都市への人口移動の実態を正確に反映するものではないが、国内からの移住者はパンジャーブ州および北西辺境州からが多いことが明白である。その結果、カラチーの民族構成にも変化が起きている。表8の数値は調査方法が異なるので厳密な比較をすることはできないが、大まかな傾向を探ってみると、ウルドゥーを用いる「ムハージル」の割合は独立後緩やかに上昇を続け、54%前後で止まっている。パンジャービーとパシュトゥーンは明らかな増加傾向をみせてそれぞれ14.7%、8.7%となっているのに対して、シンディーとバルーチの占める割合は低下してそれぞれ6.6%、4.4%となっている。なお「ムハージル」人口の増加はすでにほとんどが自然増に依存しており、従って1981年以降では他州出身者の比率はさらに高くなっているものと推定される。

表8 カラチー人口の言語別構成（1951～81年）（%）

言 語	1951 年	1961 年	1981 年
ウルドゥー	50.4	53.9	54.3
シンディー	14.0	8.6	6.6
パンジャービー	8.9	12.8	14.7
パシュト	3.3	5.2	8.7
バルーチ	8.7	5.3	4.4
その他	14.7	14.2	11.2
全体	100	100	100

（注）1951年および61年はカラチー県の母語人口比率。  
1981年はカラチー・ディヴィジョンの「家庭内使用言語」別世帯比率で、サライキーはシンディーに、ヒンドゥコーはパンジャービーに含まれる。

（資料）Govt. of Pakistan, *Census of Pakistan, 1951*, Vol. 1, pp.7-3, 7-4; *Census of Pakistan, 1961; district census report: Karachi*, Karachi, 1961, pp.IV-26, 28, 29; *1981 census report of Karachi Division*, p.103 (Table 24).

南アジア諸国の多民族社会における人口移動と都市化、とくに全国各地からの移住人口を吸収する大都市は、国民の民族的多様性をその内部に一層凝縮した形で再生する。移住者の多く、とくに教育水準の低い下層民は、出身地が農村であれ、都市であれ、移住先の都市において出身地別に住み分ける傾向にあり、その結果言語・民族別の居住区が形成される。また特定の職種に特定の出身地あるいは言語・民族に属する移住者が集中する場合もある。その好例が前述の北西辺境州出身のパ

シュトゥーンの場合である。その原因は、こうした人口移動においては同じ出身地の家族・親類縁者・知人などの縁故を頼って移住し、その後も就職その他生活の様々な面で互いに助け合う連鎖移動が支配的であるからである<sup>(17)</sup>。カラチーは、避難民流入を除けば、まさにこのようにして発達した典型的な都市であって、パキスタン社会全体の一種の縮図のような状況をつくり出

し、住民はモザイク模様を形成している。この点では同じ大都市でもパンジャーブ州のラーホールやファイサラバードとは性格が異なる。

カラチー人口の急成長は同時に数々の都市問題を生み出した。1980年代初めに、約360のスラムに住む人々が都市人口の37%を占め、水道のある世帯は35%、下水道は28%であった。失業率は半失業も含めて20~30%に達し<sup>(18)</sup>、とくに高等教育を受けた若年層のあいだで失業問題が深刻化した。日々の厳しい生活条件のなかで住民は、就職であれ、住居の確保であれ、進学であれ、限られた資源と機会をめぐる競争のとき、自らの原初的社會集団への帰属意識を強め、各々そのモザイク模様の色彩をより鮮明にする。カラチーにおいてその帰属意識がもっとも強く現われるのが、「ムハージル」、パンジャービー、パシュトゥーン、シンディーといった言語・民族集団についてである。「ムハージル」が直接の競争相手とするのは、ここではやや階層が異なるパシュトゥーンでもなく、まだ絶対数の少ないシンディーでもなく、中央で支配的な地位を占めるパンジャービーであるが、長期的にみれば、とくに人口流入の激しいパンジャービー、パシュトゥーンが脅威となる。

#### 4 ムハージル民族運動の台頭

1978年6月11日、カラチー大学で全パキスタン・ムハージル学生組織（All Pakistan Muhajir Students Organisation）が結成された。議長はアルターフ・フサイン、書記長はアジーム・アフマド・ターリクであった。6年後の1984年3月18日に、この学生団体は政党組織に改組され、ムハージル民族運動（Muhajir Qaumi Movement 以下MQMと略称）を名乗った。党首の議長にはかつての学生組織の書記長ターリクがついたが、フサインが超組織的位置から全党の指導権を握って今日に至っている。両者とも当時30歳代の若者であった。1985年12月末におよそ8年半に及ぶ戒厳令が解除され、政党活動が合法化されると、MQMは翌86年8月にカラチーのニシュタル・パークで、10月にハイダラーバードのパッカー・キラで大規模な大衆集会を開き、ハイダラーバード集会をめぐる発生した対立・暴動とともに、広く全国的にその存在が知られるようになった。

1987年11月の統一地方選挙では、シンド州都市部で選挙に参加し、カラチーとハイダラーバードの市議会を制して、MQM市長を誕生させた。続いて、1988年8月の軍用機事故でジャー・ウル・ハック大統領（兼陸軍参謀長）が死亡したあと11月に実施された総選挙（宗教別分離選挙）で、MQMは直接選挙のムスリム議席207中13議席（カラチー13議席中11議席）を獲得して初めて国民議会に進出し、シンド州議会でも100議席中26議席（同28議席中21議席）を占めた。さらに1990年8月のベナジール・ブット政権解任後10月に行なわれた総選挙でも、国民議会でも15議席（カラチー12議席）、シンド州議会でも28議席（同22議席）を確保した。表9はこれらの総選挙の結果（直接選挙のムスリム議席のみ）をまとめたものであるが、MQMの得票率も1988



表9 1988年および90年における国民議会議員選挙結果

州／連邦直轄領	I J I		PDA		MQM		ANP		JUI(F)		その他	
	1988	1990	1988	1990	1988	1990	1988	1990	1988	1990	1988	1990
北西辺境州	8	8	7	5	—	—	3	6	3	4	4	3
部族地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
イスラーマーバード	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パンジャーブ	44	91	52	14	—	—	—	—	—	—	17	9
バルーチスタン	2	2	1	2	—	—	—	—	4	2	4	5
シンド	—	3	31	24	13	15	—	—	—	—	2	4
(カラーチー)	—	—	(2)	(1)	(11)	(12)	—	—	—	—	—	—
全国	54	105	92	45	13	15	3	6	7	6	35	29
得票率 (%)	30.60	37.27	38.70	36.65	5.20	5.60	2.80	1.68	2.00	2.93	20.70	15.17

(注) (1) 議席は直接選挙のイスラム分離議席のみ。得票率は連邦直轄の部族地域およびイスラーマーバードを除く。ANP の得票率にはPNP (パキスタン国民党) およびBN A (バルーチスタン民族連合) が、JUI(F)の得票率には他派のJUIが含まれる。

(2) IJI (イスラム民主連合) はPML(J) (パキスタン・ムスリム連盟ジュネーション派)、JI (イスラム党)、NPP (全国人民党) など8政党の連合体。PDA (人民民主連合) はPPP (パキスタン人民党)、TI (自立運動党) など4政党の連合体で、1988年はPPPのみ。MQMはムハージル民族運動。ANPは人民民族党。JUI(F)はイスラム神学者協会ファズルル・ラフマーン派。

(出所) *Muslim*, Nov. 21, 1988; *Frontier Post*, Oct. 26, 1990; *Herald*, Nov.-Dec. 1990 (Election '90 Special Issue), pp.9, 12-13.

年総選挙の5.2%から90年総選挙の5.6%へと伸びている。

ハック政権後のパキスタン政治は、個別の全国政党の弱体化を背景にして、ムスリム連盟ジュネーション派、イスラム党など8政党からなるイスラム民主連合 (Islami Jamhuri Ittihad 1988年総選挙の際に結成、議長ナワーズ・シャリーフ。以下I J Iと略称) とパキスタン人民党を中心とする人民民主連合 (Peoples' Democratic Alliance 90年総選挙の際に結成、議長ベーナジール・ブットー。以下PDAと略称) との対抗関係のなかで展開しているが、MQMは中央政治の舞台において単独で第三の勢力にまで伸び上がった。1988年総選挙の結果、第一党となったものの少数与党に止まった人民党は、一度はMQMと連携協定を結んで12月にベーナジール・ブットー政権を発足させ、シンド州でも連立政権をつくった。しかし間もなく連携協定の履行をめぐって両党の対立が深まり、MQMは翌年5月に離反してI J I側についた。そのためブットー政権の議会内基盤が揺らぎ始め、ついに1990年8月のイスハーク・カーン大統領による一方的内閣解任と議会解散を招くに至った。同年10月に実施された総選挙で第一党となったI J Iは、連

邦のナワーズ・シャリーフ政権およびシンド州政権にMQMを入閣させ、今日に及んでいる。最大野党である人民党の地盤シンド州に楔を打ち込んでその勢力を潰そうとするIJIと、中央政治で影響力を強めたいと考えるMQMの利害が一致したためである。

かつて独立直後の「ムハージル」は、パキスタン・ムスリム連盟の主導権を握り、政治を支配していた。独立前は全インド・ムスリム連盟議長としてパキスタン運動を指導し、「偉大な指導者」あるいは「建国の父」とよばれる初代パキスタン総督のムハンマド・アリー・ジンナーも、初代首相のリヤーカト・アリー・カーンも、初代パキスタン・ムスリム連盟総裁のカリクヅマーンも、インド避難民であった。しかし1950年代半ば以降、もともとパキスタン地域に強い支持基盤をもたなかったムスリム連盟が分裂・衰退し、政党に代わって官僚層と軍部が政治を動かすようになると、「ムハージル」の支配的地位は揺らぎ始め（パンジャービーとの連合支配体制への移行）、その結果政党支持はイスラム原理主義の立場に立つイスラム党や、伝統主義のバレールウィー派に属するパキスタン・イスラム神学者協会といった宗教政党に傾いていった。

とくにイスラム党は、独立後は従来のパキスタン建国反対の立場を転換して、原理主義的「イスラム国家」の樹立を目指すようになり<sup>(19)</sup>、1951年の西パキスタン諸州の州議会選挙（成人普通選挙で実施）に初めて参加したが、数人の候補者を立てただけに終わった。組織は強固であっても国民のあいだに支持層のないイスラム党は、1953年の反アフマディー運動（新興宗派アフマディー教団を異端派として排斥する運動）やイスラム憲法制定のための活動を行っていたが、58年にカラチ市議会に多数の議員を当選させて以来、シンド州都市部の「ムハージル」のあいだに支持を固めた<sup>(20)</sup>。1965年の大統領選挙（基礎的民主主義代議員を選挙人団とする間接選挙）では軍人出身の現職アユーブ・カーンが当選したが、カラチーではイスラム党を含む野党連合が立てた「建国の父」ジンナーの妹ファーティマー・ジンナーが得票数では上回り、ハイダラーバードでは同数であった。

さらに国政レベルでは独立後初めて成人普通選挙が実施された1970年総選挙では、パンジャーブ州とシンド州で国民議会および州議会について人民党が勝利を収めたが、イスラム党はカラチーで国民議会2議席（全国で4議席）、州議会1議席（同じく4議席）を獲得した。1977年3月の総選挙における人民党の圧勝に反発した野党連合のパキスタン国民連合が展開した人民党政権打倒闘争で、パンジャーブ州の反政府勢力と連携して立ち上がったのは、シンド州では都市部の「ムハージル」であった。そのなかには、のちにMQM指導者となるアルターフ・フサインも加わっていた。反政府闘争が治まりかけた7月にジアー・ウル・ハック陸軍参謀長がクーデタで政権を掌握した。その後軍事政権はイスラム党寄りの原理主義的イスラム化政策を実施し、「ムハージル」もこれを歓迎した。一方シンディーは、シンド州出身のズルフィカル・アリー・ブットー首相の解任と処刑（1979年4月）、そしてその後の自分たちに対する差別的処遇で、ハック軍政への不満を募らせ、1983年の反政府闘争の土壌がつくられた。こうしてシンド州政治は民族別に分極化していった。

しかしながら、「ムハージル」の抱いたハック軍政とイスラム党（史上初めて1978年8月～79年4月に連邦政府に参加）への期待は実現されなかった。イスラム化は強行されても、長年反対してきた、肝腎の公務員採用などについての地域別割当て制度は廃止されなかったばかりか、むしろ軍政の基盤固めのために利用された。軍政下にシンド州を含め全国的に行政その他民間企業にまで軍人が進出して「特権カースト」と呼ばれるようになり、従ってパンジャービーの支配的地位がますます高まり、「ムハージル」のあいだに不満が蓄積されていった。シンディーの反政府闘争に連帯はしなかったが、政府側にもつかなかったのはそのためである。こうした状況のなかで「ムハージル」は独自の道を模索し始め、新生のMQMに傾いていった。1985年2月に、民政回復に向けて政党抜きの総選挙（独立後最初の宗教別分離選挙）が8年振りに実施され、反政府勢力の主要政党はボイコットしたが、積極的に参加したイスラム党系の候補者は多数が落選した。すでに「ムハージル」の支持は離れ始めていたのである。

1988年総選挙で、MQMはカラーチーの従来の政治地図を完全に塗り替えてしまった。前記の宗教政党は完敗し、活動の中心をパンジャブ州に移さざるを得なくなった。イスラム党副党首ガフル・アフマド（IJI書記長）も、パキスタン・イスラム神学者協会党首S・A・ヌラーニーも、無名のMQM候補者に敗れた。アルターフ・フサインは、「ムハージルは過去40年間イスラム党の道具だった。いまムハージルは自分たちのために考え、闘っている。イスラム党の足枷から抜け出ようとしている。（中略）ムハージルは色々なスローガン、とりわけイスラムの名のもとにボケてしまっていた。3日間空腹でいると、『ハラーム』も『ハラール』となる。（イスラムの教えで禁じられているものもそうでなくなる。一筆者注）いまわれわれの将来が問題となっている。将来は暗い。ムハージルにもっとも大きな損害をもたらしたのは、イスラム党である。（21）」と、選挙前に訣別の言葉を述べていた。

MQMは、その名称からも分かるように「ムハージル」を「民族」と自称し、日常の生活で直面する問題を取り上げて下層中間層や貧民層にターゲットを絞り、積極的な街頭活動を行なった。学生運動から出発したMQMは、当初は若者の若者による政党であったが、政治を茶の間の議論から街頭行動に引き出して、急速に「ムハージル」大衆に支持を広げ、「MQM旋風」を巻き起こした。ただ若者の武装軍団が活動の前面に立ち、度々反対派と武器を用いて衝突したので（武装軍団・私兵をもつ政党・団体はMQMのみではない）、「テロリスト」、「ファシスト」と決めつけられ、「犯罪者集団」と非難された（22）。

「ムハージル」の政党支持が、このように近年になってイスラム党やパキスタン・イスラム神学者協会といった全国的宗教政党からセクラーナ地域政党のMQMへと移っていったことは、全国政党の衰退と地域政党の分立というパキスタン政治の趨勢をも反映している。表9をみると、IJIはパンジャブ州を中心に勢力を伸ばし、北西辺境州にも影響力をもっているが、これも8政党の連合体であればこそのものであって、その中心をなすムスリム連盟ジュネーヨー派（党首はシンディーのM・K・ジュネーヨーであるが、主導権はパンジャービーのナワーズ・

シャリーフ現連邦政府首相が握っている) だけではパンジャブ政党となる。PDAは実質的には人民党によって動かされているが、パンジャブ州で大きく後退してシンド政党の色彩を強めている。人民民族党は旧全国人民党からの分派で北西辺境州のみで勢力を保ち、もう一つの分派であるパキスタン国民党はバルーチスタン州でわずかな支持を集めているに過ぎない。多数の宗教政党は名ばかりの全国政党である。

一般にパキスタン政治の多党化の現実、社会の地域的多様性と階層的複合性を反映するだけでなく、「有力者の数ほど政党の数」といわれるように指導者の資質や利益誘導型の政治がその要因として挙げられるが、政治に対する軍部・官僚支配が多党化を助長している点も見逃すことはできない。とくに軍事政権は、アユーブ・カーンにしろ、ジアー・ウル・ハックにしろ、政治の混乱の責任を政党政治に帰して政治家を投獄し、政党を禁止して長期に及ぶ独裁体制を固め、民政を回復したあとも政党活動に極端な規制を加えた。またその体制を脅かす全国的政治勢力に対しては積極的に分裂工作を行なった<sup>(23)</sup>。こうした状況のなかにあっては、全国的組織的活動は困難になり、いきおい地域的に限定された、政治家の個人的な活動が中心になり、従ってその影響力も狭くならざるを得ない。多くの政策・利害を異にする政党が分立し対立すれば、それだけ軍部・官僚支配は存在理由を確保でき、永続が可能となるのである。ハック軍政とその後のパキスタン政治が、このことをなによりもよく物語っている。

## 5 「ムハージル民族」意識の高揚

MQMの基本戦略の際立った特徴は、支持基盤である「ムハージル」に民族としての意識を植え付け、「被抑圧・疎外」を訴えて、シンド州の「地元民」としての権利を主張する点にある。このことをはっきり示すのが、1988年11月に人民党とIJIの双方に対して連携の前提条件として提示したMQMの25項目決議宣言である<sup>(24)</sup>。そこでは、「ムハージルは憲法上パキスタンにおける別個の一民族であると定めるべきである」とうたい、シンド州内の政府・公共企業・団体・民間企業の雇用、教育機関の学生採用、各種ライセンスの発給その他の便宜供与における地元民優先や、シンド州への人口流入（アフガン避難民を含む）の抑制、移住者への居住証明や投票権資格の制限などを要求している。

シンド州に住む「ムハージル民族」として地元民の権利を主張するには、当然同じ地元民のシンディーへの配慮が必要になる。この点については、従来は廃止を主張していた、連邦・州公務員・公共企業職員・学生の採用における地域別割当て制度を一転して認めたばかりか、実力試験の枠を廃止してすべて人口比に基づく地域別割当て制度とすべきであるとしている。また初代パキスタン首相リヤーカト・アリー・カーンの死去の日とともに、シンディーのあいだで広く信仰を集めている18世紀のスーフィー聖者・詩人シャー・アブドゥル・ラティーフの慰霊祭をも国民の祝日とするよう求めている。

こうした「ムスリム民族」から「ムハージル民族」へ、「移住者」から「地元民」への意識の転換は、MQMの政治的スローガンもしくはプロパガンダに過ぎないとする者も多く、また「MQM旋風」として一過的な動きとも見做される。しかしながら、前述の1980年代以降の政治情勢の変化をみるならば、これはなんなる一時的現象ではなく、独立後のパキスタンの国家建設の過程で生じた政治的・社会経済的・文化的変動と密接に結びついた民族問題の新たな展開と考えなければならない。以下に、「ムハージル民族」意識の高揚のいくつかの要因を探ってみよう。

(1) 都市機能からすれば、いわば飽和状態に達しているカラチーに依然として他の州から人口流入が続き、すでに指摘したように日常生活で直面する都市問題は、雇用問題、住宅問題、さらに環境・衛生問題など、深刻化の度合いをますます深めた。イスラマバード遷都後、都市開発・整備が不十分で、地方自治体としての権限・財源も制約されていることへの不満が蓄積されるばかりであった。しかもそこへ通常の人口流入に加えて、1979年のアフガニスタンへのソ連軍の進駐に端を発した内戦で多数のアフガン（パシュトゥーン）避難民がパキスタンの国境を越えて移住し、それがさらにカラチーに流入し始めたのである。1985年4月に発生した暴動の原因究明のため設置されたマスウッドゥル・ラフマーン委員会は、暴動発生の背景として人口増加による都市問題の悪化を指摘している<sup>(25)</sup>。

さらにこうした人口流入によって、1981年現在で54.3%と半数をわずかに超えるに過ぎない「ムハージル」の人口比率がますます低下し、少数派に転落してしまうのではないかという不安が高まった。これはシンド州について、人口比率52.4%のシンディーがこのままでは「レッド・インディアン」すなわちアメリカのインディアンのように少数派になってしまうという<sup>(26)</sup>、シンディー民族主義者のもつ不安と共通する。

すでに4分の3以上がパキスタン独立後の世代に属し、民族固有の地域をシンド州都市部（ただし「カラチー州」構想は放棄されている）に求めようとする「ムハージル」はなんとしても多数を維持する必要に迫られている。アフガン避難民を含めてシンド州への他州からの人口移動を抑制せよとのMQMの要求が切実であり、また同じシンド州の地元民としてシンディーとの妥協と協調の道を探る姿勢がみられるのは、カラチーの深刻な都市問題だけでなく、こうした民族問題が絡んでいるからである。ただ前述の25項目決議宣言においてMQMが、バングラデシュ残留のパキスタン人<sup>(27)</sup>（「ビハリー」と総称され、言語はウルドゥー語）の帰還を掲げているのは、こうした少数派への転落を防ぐための人口増加策と考えられるが、シンディーからの激しい反発を招いている。

(2) 1970年代以降のシンディー民族主義の高揚、より直接的には1983年と86年のシンド州農村部において激しく闘われた反軍政闘争も、「ムハージル」の政治意識に大きな影響を与えた。もともとこの闘争は当時人民党を中心とした9政党の民主主義回復運動（Movement for Restoration of Democracy 1973年憲法体制への復帰を目標として81年に結成。以下MRDと略称）が全国的に繰り広げた反軍政不服従闘争であったが、他の州やシンド州の大都市では盛り

上らず、MRD指導者の思惑とはまったく掛け離れたシンディー民族主義の闘争となってしまった<sup>(28)</sup>。この闘争には人民党だけでなくシンド人民運動やジェー・シンド（「シンド万歳」）運動などの地域政党が呼応し、ハック軍政に不満をもつシンディーの地主・農民、地方都市の中間層・労働者・学生、宗教家など広範な階層の人々が参加し、ハック軍政下最大の反政府闘争となった。1983年闘争の場合は8月から年末までゲリラ戦を伴いつつ断続的に闘われた。政府は4万5000人の軍隊を出動させて鎮圧に当り、800人を超える犠牲者（反政府側の推定。政府は100人以下と発表）を出した。

シンド州では、独立前からのシンディー民族主義政治家でいまなお影響力をもつG・M・サイイドの指導で、独立直後からいくつかの民族主義的政党や団体が結成され、1960年代に入ってからジェー・シンド運動が何度か分裂し名称を変えながら活動が続け（72年からのシンド民族戦線が最大で、ハミーダー・クフローの指導下にある）、分離独立国家「シンドゥデーシュ」を唱えるに至ったが、その支持は農村の中小地主や、ようやく成長し始めた都市中間層・学生のあいだに限られていた。この運動から社会主義派のラスール・バクシュ・パレージョーが分離してシンド人民運動を結成し、労働者や自・小作農民にも支持を広げた。

しかしながら、これらの政党や運動は、強固な地主制の支配するシンド州の農村では影響力はなお限られており、ブットー（ベーナジール・ブットーの父）の率いる人民党（1967年にパンジャーブ州ラーホールで結成）がバングラデシュ独立後の1971年に政権の座についてからは、シンディーの大部分が人民党を支持するようになった。全国政党の人民党もこの州ではシンディー民族主義の住民感情をつかんで勢力を拡大した。1972年にシンド州人民党政権はシンディー語を州公用語と定め、中央のブットー政権は73年に、公務員その他の採用における地域別割当て制度にシンド州については農村部・都市部の地域割りを導入した。こうして長年の被抑圧・疎外感から脱け出ようとした矢先に、1977年の軍部クーデタでブットーは政権を追われ、処刑されてしまった。1983年と86年の反政府闘争はこうした不満の爆発であった。これに対するハック政権と軍部の容赦なき弾圧はシンディー民族主義を決定的に定着させ、同時にシンド州の旧来の地主支配の政治が大きく揺らぎ始めた。ただそれを糾合すべき諸政党の側は、闘争後に結成されたシンディー・バルーチ・パシュトゥーン戦線も含めた民族主義派が中心となって1988年5月にシンド民族連合（Sind National Alliance 議長G・M・サイイド）を結成したが、なお分裂状態を克服できていない。この州では人民党が依然として勢力を保っている。

「ムハージル民族」意識の高揚とMQMの結成はこのようなシンディー民族主義の展開から強い影響を受けている。MQMがシンディーの激しい反軍政闘争の翌年の1984年3月に結成されたのはけっして偶然ではない。なおシンド州の他の諸政党の反応は必ずしも一様ではないが、かつて全国的にもシンド州でも特権的地位にあった「ムハージル」に対してはなお警戒心が強く、とりわけMQMの活動には反発している<sup>(29)</sup>。1990年選挙後、シンド民族連合の一派がMQMとともにIJI州政権に入閣したのは、人民党勢力に対決するための政治的配慮からであって、シン

ディー民族主義が放棄されたのでもなければ、民族的対立が解けたのでもない。

(3) 独立後のパキスタン国家は、議会民主制の試みが何度か失敗し、軍部・官僚支配体制のもとに維持されてきた。1958～62年のアユーブ・カーン、69～71年のヤヒヤー・カーン、77～85年のジアー・ウル・ハックによる直接的軍政に、間接的軍政とも呼ぶべき時期を加えるならば、独立後の政治史は軍部の支配で彩られる。それを支えたのが官僚層である。最後のハック政権は11年もの史上最長の期間に及んだ<sup>(30)</sup>。

独立時から「ムハージル」は、主として官僚層に進出し、特権的な地位を確保していたが、軍部において占める割合は比較的小さかった。1970年代の軍高級将校は、パンジャービーが70%、パシュトゥーンが15%、「ムハージル」が10%、シンディーおよびバルーチが残る5%を占めていたと推定されている<sup>(31)</sup>。従って、軍部の政治・行政に対する影響力が強まれば、それだけ「ムハージル」は不利な立場に置かれることとなった。とくに1973年のブットー政権の行政改革で、植民地時代の特権的官僚の伝統を保持してきたパキスタン高等文官職が廃止されて全国統一等級職に統合されたため軍部との相対的力関係が弱まっているところへ、さらにハック軍政下に80年から特別枠が設けられて行政その他に軍人が進出するようになったため、その地位がますます危うくなった。

このことをはっきりと表しているのが連邦公務員の出身地別分布の変化を示す表10である。

表10 連邦公務員の出身地別分布 (1973～83年) (%)

出 身 地	(a)		1973 年		1983 年	
	1981 年 人口比率	採用割 当比率	全公務員	官報記載職	全公務員16～22等級職	(b)
パンジャーブ・イスラマバード	56.5	50.0	49.2	53.5	54.9	55.8
北西辺境州	13.1	11.5	10.5	7.0	13.4	11.6
シンド						
都市部	9.8	7.6	30.1	33.5	17.4	20.2
農村部	12.8	11.4	3.1	2.7	5.1	5.4
バルーチスターン	5.1	3.5	2.5	1.5	3.4	3.1
部族地域・北方地域	2.6	4.0	2.6	1.3	3.6	3.4
アーザードカシミール		2.0	1.8	0.5	1.9	0.9
実員総数			84,749	6,011	134,310	11,816

(注) (a)残る10%が実力競争試験による採用。(b)1980年から軍人枠として10%が追加されている。

(出所) Charles H. Kennedy, *Bureaucracy in Pakistan*, Karachi, 1987, p.194 (Table 8.1).

(資料) Govt. of Pakistan, *Report of the fourth triennial census of federal government servants, 1973*, Islamabad, 1976; *Federal government civil servants census report, 1983*, Islamabad, 1984.

この表は民族別分布にはなっていないが、シンド州都市部を「ムハーシル」の出身地と読み換えるならば、実員総数は依然として人口比をはるかに超える割合を占めているが、1973年から83年までのあいだに全公務員が30.1%から17.4%、上級職も33.5%から20.2%へと激減している。代わって比率が高まっているのはパンジャブ州と北西辺境州で、シンド州農村部出身者の増加幅は小さい。

軍部・官僚支配体制においては軍部と官僚層が政治的決定権をも行使する。従って、軍人・官僚にどの地域からどれだけ進出するかは、一種の擬似的な政治的代表権の確保の様相を呈する。公務員の出身地別分布が容易に政治問題となるのもそのためである。連邦・州公務員の採用に地域別割当て制度が導入されたのは1949年のことで、当時ほとんど東パキスタンの「代表権」を考慮してのことであった<sup>(32)</sup>。教育水準の高い「ムハーシル」は当初からこれに反対し、実力による競争試験を主張してきた。しかし地域別割当て制度は1956年以降の三つの憲法のいずれにおいても規定が設けられ、公共企業・半官半民団体・教育機関にまで拡大して適用された。1973年にブットー政権はシンド州を都市部と農村部に分けて比率をそれぞれ40%、60%とした。ハック政権は1980年から上級職（17～22等級）に10%の軍人枠を新しく設け、さらにシンド州の反軍政闘争への譲歩として、84年3月にこの割当て制度をさらに10年間継続すると発表した。

こうして長期間に及ぶハック軍政の結果、かつての「パンジャービー・ムハーシル連合支配体制」の一角が崩れ始め、代わってパシュトゥーンが台頭してきているとみられる<sup>(33)</sup>。深刻な雇用問題に悩むカラーチーの下層中間層・学生にとって政府・公的機関に入る門がますます狭くなるばかりでは、高等教育を受けた若年層を中心に不満が増大するのも当然のことである。カラーチー人口の教育水準は全国水準よりもかなり高い。1981年国勢調査によると、識字率（10歳以上）は、全国平均で26.2%（都市部47.1%、農村部17.3%）であるのに対して、カラーチーは55.0%である。学歴（10歳以上）については、マトリク以上が前者は31.9%（同39.8%、22.3%）、後者は42.8%で、カラーチーだけで全国の約20%を占めるのである<sup>(34)</sup>。

(4) 経済活動については、「ムハーシル」が集中するカラーチーは、依然としてパキスタン経済の心臓部であることは間違いないが、経済開発の進展に伴ってその地位は次第に低下してきている。一例を挙げるならば、表11のように「大規模工業」つまり工場制工業の資産総額、付加価値総額に占めるカラーチーの比率は、1980—81年度でそれぞれ26%、32%で、都市総人口に占める比率21.8%を上回っているものの、10年前に比べると明らかに低下傾向を示している。1人当たりの付加価値額も、全国を基準とする指数表示で171から148に下がっている。州別分布では、パンジャブ州が工場数・資産総額についてはカラーチーはもちろんシンド州全体を上回っており、付加価値総額でもほぼ拮抗するところまできている。パンジャブ州は、この表の工場制工業以外にも農業生産に基礎を置く小規模工業が発達しており、1983—84年度の全国都市手工業では工場数の61%、従業員の63%、資産額の54%、付加価値額の58%を占める<sup>(35)</sup>。工業全体の生産や雇用については、シンド州もカラーチーもその比重はさらに小さくなるはずである。



表11 大規模製造工業の地域別分布 (1970-71~80-81年度)

州	工場数(1000)			資産総額(%)			付加価値総額(%)		
	70-71(%)	76-77(%)	80-81(%)	70-71	76-77	80-81	70-71	76-77	80-81
パンジャープ シンド	1904 (54)	1795 (53)	2070 (54)	47	45	46	43	45	43
カラチー	1148 (32)	1245 (37)	1245 (33)	28	32	26	37	35	32
その他	386 (11)	141 (4)	312 (8)	14	11	19	12	12	16
北西辺境州	91 (3)	172 (5)	164 (4)	10	12	7	8	8	9
バルーチスタン	17(0.5)	20(0.6)	24(0.6)	1	—	2	—	—	—
全国	3549(100)	3373(100)	3815(100)	100	100	100	100	100	100

  

州	1人当たり付加価値額 (ルピー)			都市人口分布 (%)	
	70-71	76-77	80-81	1972	1981
パンジャープ シンド	256 (77)	564 (81)	940 (70)	55.3	54.7
カラチー	570(171)	1112(160)	1780(148)	21.2	21.8
その他	289 (87)	647 (93)	1488(124)	13.3	12.7
北西辺境州	384(115)	772(111)	1468(122)	7.2	7.0
バルーチスタン	32 (10)	97 (14)	273 (23)	2.4	2.8
全国	332(100)	692(100)	1205(100)	100	100

(注) 「大規模工業」は従業員20人以上で動力使用の工場。1人当たり付加価値額=付加価値総額÷都市人口、括弧内は全国平均を100とする指数。都市人口分布の「全国」にはイスラマバード、部族地域が含まれる。

(出所) S. Akbar Zaidi, 'Regional imbalances and national question in Pakistan; some indications', *Economic and Political Weekly*, Vol. 24, No. 6 (Feb. 11, 1989), p.302-303 (Tables 2, 3); Govt. of Pakistan, *Pakistan statistical yearbook, 1987*, Karachi, 1987, pp.6, 8 (Table 2.3, 2.5).

ハック軍政下に政府の開発支出もシンド州については抑えられた。表12のように、ブットー政権下の1971-72年度から77-78年度までの人口1人当たりの開発支出は29.1ルピーであったが、ハック政権下の78-79年度から84-85年度までは53.1ルピーで、率では全国最低の82.5%の伸びに止まった。因みに、同様の伸び率は、パンジャープ州114.3%、北西辺境州180.0%、バルーチスタン州97.1%である。これらの数値は、地域的格差是正政策の結果というよりも、ブットー政権下で問題州だった北西辺境州とバルーチスタン州に特別の配慮が払われた半面、シンド州が軽視されたと受け止められた。

前述の工業生産のみが直接に都市住民の生活水準を決定するものでないことはいうまでもない。表13の州別平均月額世帯収入は名目額表示であって年毎の変動も大きく、そのままでは比較でき

表12

## 州別1人当たり政府開発支出

州	1971-72～	1978-79～	名目増加率 (%)
	77-78年度(ルピー)	84-85年度(ルピー)	
パンジャーブ	21.0	45.0	114.3
北西辺境州	22.0	61.6	180.0
バルーチスタン	63.0	124.2	97.1
シンド	29.1	53.1	82.5

(出所) Shahid Kardar, *Ilaqai tazaddat; be-itminani ke bunyadi asbab*, Lahore, 1988, p. 73 (Table 27).

(資料) Govt. of Pakistan, *Public finance statistics, 1983-84; 1984-85*.

表13

## 州別平均月額世帯収入

州	人口比率(%)	1979年	1984-85年度	1985-86年度	対1979年名目増加率(%)	
	(1981年)	(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)	1984-85	1985-86
シンド	22.6	1180.78(114)	1953.34(110)	2170.18(115)	65.4	83.8
農村部	12.8	794.36 (95)	1418.42 (92)	1598.86 (98)	78.6	101.3
都市部	9.7	1475.71(110)	2597.16(109)	2884.48(114)	76.0	95.5
バルーチスタン	5.1	1019.94 (99)	1472.16 (83)	1745.23 (92)	44.3	71.1
農村部	4.3	762.04 (91)	1406.00 (91)	1621.22 (99)	84.5	112.7
都市部	0.8	1356.52(101)	2198.77 (92)	2519.09 (99)	62.1	85.7
パンジャーブ	56.1	955.87 (93)	1701.07 (96)	1800.00 (95)	78.0	88.3
農村部	40.6	827.85 (99)	1526.61 (99)	1617.65 (99)	84.4	95.4
都市部	15.5	1213.54 (90)	2184.02 (91)	2332.59 (92)	80.0	92.2
北西辺境州	13.1	1148.42(111)	1949.91(110)	1854.62 (98)	69.8	61.5
農村部	11.4	936.45(112)	1769.74(115)	1776.80(108)	89.0	89.7
都市部	1.7	1606.82(119)	3153.95(132)	2334.45 (92)	96.3	45.2
全国	100	1031.99(100)	1774.11(100)	1888.66(100)	74.9	83.0
農村部	71.7	835.65(100)	1537.75(100)	1638.14(100)	84.0	96.0
都市部	28.3	1345.91(100)	2390.05(100)	2537.55(100)	77.6	88.5

(注) 括弧内は全国を100とする指数。「全国」にはイスラマバードと部族地域が含まれる。

(資料) Govt. of Pakistan, *Pakistan statistical yearbook, 1988*, Islamabad, 1989, pp.477-486 (Table 15.27).

ないが、シンド州都市部は1979年の指数110から84-85年度の109へとわずかに低下し、85-86年度には反対に114へと全国都市部でもっとも高くなっている。なおパンジャブ州が農村部も都市部も全国水準を下回るのは、社会経済的開発水準の中位以上に属する13県（カラーチーが最上位）のうち、1960年代、70年代、80年代ともパンジャブ州が8県を占めるとの調査結果に必ずしもそぐわない<sup>(36)</sup>。「緑の革命」の中心地であり、多様な工業をもつこの州の生活水準はこれらの数値より実際はもっと高いと考えられる。

ただ1970年代前半期（同様の州別世帯収入の数値は得られない）との比較では、おそらくシンド州は他州に比べて都市部・農村部とも伸びが低かったと推定される。その理由は、「緑の革命」による農業増産、さらに後半期以降の中東産油国出稼ぎ労働者の膨大な額の送金やアフガニスタン問題に関わる外国援助の急増の波及効果が、州別で異なるからである。とくに中東からの送金については、最盛期の1982-83年度には非公式ルートも含む送金額は42億1560万ドル（公式送金24億0300万ドル）に達し、国民総生産の実に14.8%を占めた<sup>(37)</sup>。1970年代半ばから急増し始めた中東出稼ぎ労働者は80年代半ばには約140万人となり、その63%が農村出身者であった。州別ではパンジャブ州52%（農村部86%）、北西辺境州27%（同74%）、シンド州18%（ほぼ100%が都市部）であった<sup>(38)</sup>。

こうして新たな収入源が開けたため、表13の世帯収入に占める「その他」の収入源項目は、全国で1970-71~71-72年度の年平均2.5%（農村部2.9%、都市部2.1%）から84-85~85-86年度の8.3%（同9.2%、6.8%）へと大幅に増えた。しかも州別でその比率の差が著しく、北西辺境州は12.1%（13.3%、7.0%）、パンジャブ州は9.3%（9.9%、8.0%）でとくに農村部が高く、反対にシンド州は4.3%（3.1%、5.1%）でとくに農村部が低い<sup>(39)</sup>。この収入源項目には、ほかにアフガン避難民援助、武器・麻薬の密輸に関連する一時的収入が含まれると思われ、その中心地北西辺境州の比率が高くなっているのもそのためであろう。なおこの「その他」の収入増が、永続的な格差是正にかならずしも結びつかないことはいうまでもない。

1980年代半ば以降、シンド州都市部、とくにカラーチーは治安状態が極度に悪化して、「無法地帯」とも呼ばれるほど社会不安が激化している。こうした情勢が経済活動に影響を及ぼさないはずはなく、カラーチーの占める経済的地位の低下はさらに進んでいるとみられる。

## 結 び

パキスタンの民族問題については、一般に弱小民族が、政治的・社会経済的な支配・疎外・格差に対して民族意識を強めつつ闘争や運動を展開し、対立・抗争の原因をつくると見做されてきた。確かにパシュトゥーン、ベンガーリー、バルーチ、シンディーの場合、弱小民族への支配・疎外と、その格差に対する不満と反発が運動の重要な要因となっている。（それぞれの性格や目標は指導層の階級的基盤、あるいは時期によって異なる。）しかしすでに明らかにしたように、

「ムハージル」の場合はこの範疇には入らない。また1977年と90年に、人民党政権下の野党勢力がパンジャーブ州を中心にして、パンジャービーの民族意識を利用して政権打倒に成功した事例も<sup>(40)</sup>、同様である。

こうしてみると、より一般的には権力構造であれ、社会経済状態であれ、支配・疎外・格差の存在のみでなく、より多くその構造変動のなかに、社会集団間の競争・闘争と相互作用を活性化する要因が生まれるのであり、多民族社会においては動員のシンボルとしてしばしば「民族」が用いられる。その結果、民族意識の高揚を伴いつつ競争・闘争や運動が展開されることになる。従って、南アジア諸国の国家建設に伴って権力構造が変わり、社会経済的変動が起これば、民族問題が発生するのはむしろ当然のことであり、逆説的にいえばそれは国家建設の進捗の証とみることもできるが、すべての場合に民族間の対立・暴動となり、あるいは分離主義に発展するとは限らないことはいうまでもない。

「ムハージル」の場合は、政治的動員の用語として「抑圧・疎外された民族」が多用されるにもかかわらず、むしろパキスタン政治・社会において既得権益が脅かされている現実に対する不満と抵抗によって民族意識が高まっている。その現実をもっとも敏感に認識したのがシンド州都市部の、とりわけ都市問題の深刻化に直面するカラーチーの下層中間層・学生であり、その政治的動員に大きな役割を果たしたのがMQMである。MQMは、「いまわれわれの将来が問題となっている。将来は暗い。」との現実認識から出発し、生活に密着した目標と要求を掲げて、積極的に街頭に出た。その支持基盤はシンド州都市部の中間層を中心とする一般大衆であり、活動の先頭に立つのは政治的・社会経済的に不満をもつ若年層である。MQMは、すでに連邦・州・地方自治体の議会に党員を送り込んでいる。しかし党組織はなお運動体としての性格を強くもっており、むしろ勢力拡大に街頭行動を積極的に活用する方針をとっている。従って、しばしば反対派との衝突、しかも多数の犠牲者を出す武装抗争を繰り返している<sup>(41)</sup>。こうした政治的対立は容易に民族的対立・抗争に転化し、それが一面では「ムハージル」をMQMに糾合するうえで役立っているが、他民族、とくにシンディーとの協調をうたっているにもかかわらず、反対に対立を深める結果を招いている。

すでにみたように、MQMの目標や要求のほとんどは、日常生活のなかで一般大衆が直面する切実な問題を取り上げている。しかし「憲法上のムハージル民族規定」、「シンド州への人口流入の抑制」、「完全な地域別割当て制度」など、地域レベルでの実現は不可能で、中央政治の場で取り組む必要のある問題も多い。そのためMQMは、シンド州の他の地域や他州に勢力を広げるため、被抑圧階層を代表する政党であることを強調し、党名も「ムハージル」をはずして「統一民族運動」(Muttahidah Qaumi Movement)に変更する動きをみせており、分裂騒ぎも起きている<sup>(42)</sup>。MQMが全国政党に脱皮するには、あるいは「ムハージル民族」政党として地域社会に根を下ろすためにも、例えば失業問題など問題によっては全般的なパキスタンの内政・対外関係のなかに位置づけて政策を策定し、実現に取り組む姿勢が必要であるが、現在それが欠

けている。MQMが政党として今後どのような道をたどるかについては、未知数が多い。ただ確実なのは、「ムハージル民族」意識がすでにパキスタン社会に定着してしまっているということである。

周知のように1970年代後半期以降ハック政権は、軍事独裁権力を用いてパキスタンの政治・経済・社会・文化の多方面におけるイスラム化政策を強行し、名実ともに「イスラム国家」の建設を目指した。その目的の一つがイスラム的国民統合であったが、かえってイスラムの諸宗派間の対立を生み出し、諸民族の民族意識を活性化した。とくにシンド州では、一方でもっともおとなしいとみられていたシンディーと、他方でもっとも強く「ムスリム民族」意識を抱いていた「ムハージル」の双方が自らの民族主義に目覚めた。1983年の反軍政闘争以降、シンド州は農村部でも都市部でも、民族的対立・暴動が頻発し、さらに強盗・殺人・誘拐事件が恒常化した。社会生活のイスラム化とは裏腹に、暴力信仰（しばしば用いられるライフル銃の名に因んで「カラシニコフ文化」とも呼ばれる）と麻薬汚染が広がり、中東産油国出稼ぎ労働者の送金による消費熱も加わった拝金主義が横行して、パキスタン社会全体が不安と緊張に覆われ、腐敗に蝕まれている。

かつて1958～69年のアユーブ・カーン政権下の軍部・官僚支配体制は東パキスタンのベンガリー民族主義の高揚とバングラデシュの独立を招いたが、1977～88年のハック政権もシンド州を中心として民族問題を激化させた。その後に成立した人民党のブットー政権も、I J Iのシャリーフ政権も、ともにシンド問題に有効な手を打つことができず、もっぱら治安対策に、あるいは党利党略の対応に終始している。しかしシンド問題はたんなる治安対策で解決し得る性格のものでなく、国民統合政策の基本に関わる問題なのである。

パキスタンの現連邦政府はパンジャーブ州を基盤とするI J Iが掌握し、全4州でもそれぞれ地域政党と連携して政権を担当している。議会民主制下としては独立直後の一時期を除いてパキスタン史上初めて全国的な一党支配体制が成立しており、安定的であるかにみえるが、連邦政府与党のI J Iも州連立政権も雑多な政党の寄り合い世帯であって、I J Iと同じくパンジャービーが支配的な地位を占める軍部・官僚層の支えがあればこそ存続し得る体制である。いうまでもなく、パキスタンの弱小諸民族の政治参加が制度的に十分保証されている訳ではけっしてない。

現在のI J I政権がまず取り組んだ憲政改革は、ハック軍政の残したシャリーア法案の可決・成立（1991年5月）であって、かつて選挙公約にうたった1973年憲法体制への復帰ではなかった。（同憲法は、ハック軍政下の1985年10月の第8次修正法で大統領権限およびイスラム規定が強化された半面、議会・内閣の権限および州自治が大幅に制限されて、今日に至っている。）1991年7月にはさらにテロリズム防止のため憲法修正を含む関連の法の整備が強行された。

こうした政治状況からすれば、パキスタンの民族問題はさらに深刻化する可能性をはらんでいる。その重要な試金石がシンド問題であるといえよう。

## 注

- (1) Khalid Athar, *Safar-i-zindagi; MQM ki kahani – Altaf Husain ki zabani*, Lahore, 1988, p.90.
- (2) *Dawn* (Karachi), Nov. 3, 1975. なお同判決については浜口恒夫「1975年全国人民党非合法化に対するパキスタン最高裁判所判決—パキスタンの民族問題の一側面—」大阪外国語大学アジア研究会編『現代アジア政治における地域と民衆』1983年、225-250 ページに抄訳と解説がある。
- (3) パキスタンの民族問題に関する最近のおもな包括的研究を年代順に挙げると、Urmila Phadnis, 'Ethnic movements in Pakistan', Pandav Nayak ed., *Pakistan; society and politics*, New Delhi, 1984; Selig S. Harrison, 'Ethnicity and the political stalemate in Pakistan', Ali Banuazizi and Myron Weiner eds., *The state, religion and ethnic politics; Pakistan, Iran and Afghanistan*, Lahore, 1987; Aziz-ud-Din Ahmad, *Kya ham ikathe rah sakte hain ?; Pakistan men qaumiyyati masail ka tajziyah*, Lahore, 1988; Tahir Amin, *Ethno-national movements of Pakistan; domestic and international factors*, Islamabad, 1988; Urmila Phadnis, *Ethnicity and nation-building in South Asia*, New Delhi, 1990 がある。パンジャービーと「ムハージル」を対象として論じているのは Aziz-ud-Din Ahmad のものだけであるが、「ムハージル」が一民族であるとは考えない。(pp.173-184)
- (4) ここでは「民族」概念の検討には立ち入らない。現実のパキスタン政治・社会において一般的に用いられる用語としては、こうした概念に基づいて、国家を構成する諸「民族」に qaumiyat (nationality)、「国民」に qaum (nation) が充てられることが多く、本稿もこれに従っている。分析的概念として ethnic group あるいは ethnicity が南アジア諸国の民族問題についても多用されるようになっているが、概念規定は様でない。例えば、引用文献の T.K.Oomen, *State and society in India; studies in nation-building*, New Delhi, 1990 は、国家とは異なる概念としての nation の諸要素のうち「地域」(homeland) を欠くものを ethnic group としているが、Urmila Phadnis の前掲書はより広く minority も majority も含めた、本稿の「民族」に近い範疇として用いている。
- (5) 1956年8月2日の西パキスタン州議会における J・A・リズウィー避難民更生相の答弁によると、ナワーブシャー、サッカル、ダードゥーなど7県のヒンドゥー避難民が残した土地122万エーカーのうち42万エーカー(34.3%)が「ムハージル」に割当てられたが、そのうち自作農民への割当て地は27.3%の11万エーカーで、大部分が不在地主で占められ、しかも土地取得は虚偽の申告によるものが多かった。(Aziz-ud-Din Ahmad, op. cit., pp.75-76) このことは、サッカル、グッドゥー、コートリーに独立後建設されたインダス川3堰によって拓かれた灌漑地が官僚・軍人に優先的に払下げられたため、パンジャービーが進出してきたことと相俟ってシンディー農民にまで不満と反感を植え付けた。(Ibid., pp.78-94; Mahmud Mirza, *Aj ka Sindh; Pakistan ki yakjihat ke masail*, Lahore, 1986, pp.17-21.)
- (6) Feroz Ahmed, 'The rise of Mohajir separatism', *Viewpoint*, Aug. 18, and Aug. 25, 1988.
- (7) Khalid Athar, op.cit., pp.90, 102.
- (8) Ilyas Shakir, *Aj ka Karachi*, Karachi, 1988, p.66.なおZabid Ahmad, *Sindh ka alamiyah*, Lahore 1987 にも同様の指摘がある。(p.45)
- (9) サラーイキーはシンディーにもパンジャービーにも属さない別個の言語・民族であるとして、独自の州を求める運動がある。(Aziz-ud-Din Ahmad, op. cit., pp.141-172)
- (10) Govt. of Pakistan, *Handbook of population census data [1981]: Sind*, Islamabad, 1988, p.20.
- (11) 受入れ国の発表する避難民の数は、政治的目的から誇張されることが多いが、分離独立に伴ってインド・パキスタン両国に合計1,500万人、バングラデシュ独立時はインドに1,000万人、アフガニスタン内戦でパキスタンに350万人、スリランカからのタミル避難民はインドに15万人が移動したとされる。
- (12) 南アジア諸国の民族問題と対外関係との相互関連性については、Urmila Phadnis, S. D. Muni and Kalim Bahadur eds., *Domestic conflicts in South Asia*, New Delhi, 1986 (2 vols.); Partha S. Ghosh, *Cooperation and conflict in South Asia*, New Delhi, 1989 を参照。
- (13) この点については国民の言語・文化的多様性を認め、1953-66年に大掛りな言語別州再編を実施したイン

- ドとは国民統合の基本政策が異なる。(T. K. Oommen, op. cit., pp.31-42, 89-98) 両国の比較についてはUrmila Phadnis, op. cit., 1990, pp.86-106を参照。
- (14) M. Salman Faruqi, *Karachi; physical situation of human settlements*, Yokohama, 1982, p.14.
- (15) Gustav F. Papanek, *Pakistan's development; social goals and private incentives*, Karachi, 1970, pp.21-24.
- (16) 1959～60年のサンプル調査によると、カラーチーの企業家・経営者530人のうち74.0%がインドの出身で、北・西部がほとんどを占め、国内出身24.2%の約半数はパンジャブ出身であった。外国人は2.8%。(Ghazi Mumtaz Farooq, *The people of Karachi; economic characteristics*, Karachi, 1966, p.79, Table IV.2)
- (17) Osaka City University (Institute for Economic Research), *Rural-urban migration and pattern of employment in Pakistan; socio-economic and sociolinguistic survey in Karachi and Lyallpur*, Osaka, 1978, pp.54-63.
- (18) M. Salman Faruqi, op. cit., pp.1-4.
- (19) 加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史II (パキスタン・バングラデシュ)』山川出版社、1977年、141、273-275 ページ。なおイスラム党についてはKalim Bahadur, *The Jamaat-i-Islami of Pakistan; political thought and political action*, Lahore, 1978を参照。
- (20) Safdar Mahmud, *Pakistan ki aham siyasi jamaaten*, Lahore, 1988, pp.118-120.
- (21) Shabl Pablikeshanz, *Sindh ki shahri siyasat men talatum paida karne wale Altaf Husain ke azaim aur irade*, Karachi, 1987, p.33.
- (22) MQMの「ファシスト」的体質と暴力的活動を指摘したジャーナリストの論評は多数にのぼる。パキスタンの政治・社会状況との関連で論じた研究にS. Akbar Zaidi, 'Sindhi vs Mohajir in Pakistan; contradiction, conflict, compromise', *Economic and Political Weekly*, Vol. 26, No. 20 (May 18, 1991), pp.1295-1302があるが、なお綿密な分析が必要である。
- (23) Tahir Amin, op. cit., pp.181-182. 軍情報機関 (Inter-Services Intelligence)の政治工作はよく知られている。
- (24) *Dawn* (Karachi), Nov. 20, 1988. なおMQM決議宣言の説明は Khalid Athar, op. cit., pp.107-121に掲載されている。
- (25) Ilyas Shakir, op. cit., pp.160-166.
- (26) Aziz-ud-Din Ahmad, op. cit., p.112; Zahid Hussain, 'Sind: day of the nationalist', *Herald*, June 1988, pp.42, 46-47.
- (27) 1947年のインド・パキスタン分離独立の際に主としてビハール州から当時の東パキスタンに移住した避難民とその家族、およびその後西パキスタンから移住したパキスタン人で、1971年のバングラデシュ独立時にバングラデシュ国籍を取らず、帰還もできなかった人々のことで(帰還者は約15万人)、人口数は推定30～50万。その実状については Minority Rights Group, *The Biharis in Bangladesh*, London, 1982 (Report no. 11)を参照。
- (28) Khalid bin Sayeed, 'Pakistan in 1983', *Asian Survey*, Vol. 24, No. 2 (Feb. 1984), pp.221-223; Mahmud Mirza, op. cit., pp.1-43; Tahir Amin, op. cit., pp.195-198.
- (29) 「ムハージル」とシンディー、MQMとシンド諸政党との関係については、S. Akbar Zaidiのように対立の構図を強調するものが多いが、Hamza Alavi, 'Nationhood and nationalities in Pakistan', Hastings Donnan and Pnina Werbner eds., *Economy and culture in Pakistan; migrants and cities in a Muslim society*, London, 1991, pp.163-187は「ムハージル」の被抑圧・疎外民族、シンド州地元民意識への転換に同調する動きがシンディー指導者のなかにあったことを指摘している。シンディー民族主義政党については、Zahid Hussain, op. cit.を参照。
- (30) ハック軍政については浜口恒夫「パキスタン軍部・官僚支配の『イスラーム国家』」『国際問題』第304号(1985年7月)、15-27ページを参照。

- (31) Asaf Hussain, *Elite politics in an ideological state; the case of Pakistan*, Kent, 1979, p.129.
- (32) Charles H. Kennedy, *Bureaucracy in Pakistan*, Karachi, 1987, p.187. 当時は実力試験20%、東パキスタン40%、パンジャーブ州・バハワール藩王国23%、カラチー2%、シンド州・北西辺境州・バルーチスタン州・その他の藩王国・アーザードカシュミールなど15%であった。
- (33) Theodore P. Wright, Jr.は1947～51年を「ムハージル」の優位、51～71年をパンジャービー・エリートとの連合、71年以降をパンジャービーへの従属の時期と考えているが、論証は試みていない。('Center-periphery relations and ethnic conflict in Pakistan; Sindhis, Muhajirs and Punjabis', *Comparative Politics*, Vol. 23, No. 3 (Apr. 1991), pp.299-312) なおバシュトゥーンの台頭とバシュトゥーニスタン運動の後退についてはTahir Amin, op. cit., pp.173-174, 187; Selig S. Harrison, op. cit., pp. 284-291; Omar Noman, *The political economy of Pakistan, 1947-85*, London, 1988, pp.186-189を参照。
- (34) Govt. of Pakistan, *1981 census of Pakistan*, Islamabad, 1984, pp.27, 74-75; *1981 census report of Karachi Division*, Islamabad, 1984, pp. 9, 48.
- (35) S. Akbar Zaidi, 'Regional imbalances and national question in Pakistan; some indications', *Economic and Political Weekly*, Vol. 24, No. 6 (Feb. 11, 1989), p.305 (Table 5).
- (36) Hafiz Pasha et al, *The changing profile of regional development in Pakistan*, 1990 (Ibid., p.311, Table 16); S. Akbar Zaidi, 'The roots of discontent', *Herald*, Oct. 1990 (Election Special), p.44.)
- (37) Omar Noman, 'The impact of migration on Pakistan's economy and society', Hastings Donnan and Pnina Werbner eds., op. cit., p.79 (Table 4.1).
- (38) J. Addleton の研究による。(Herald, Oct. 1990 (Election Special), pp.47, 49) ただシンド州農村部からの出稼ぎ者については過小評価であろう。1981年国勢調査では、過去10年間の出国・国外在住者171万人のうち、17.6%がシンド州出身で、その71.0%が農村部からである。他州については、パンジャーブ43.0% (同78.4%)、北西辺境州34.6% (94.0%)、バルーチスタン4.5% (88.0%) である。(Govt. of Pakistan, *1981 census of Pakistan*, p.183) なおすでに中東出稼ぎブームは去り、帰国者の増加で雇用問題が主として都市で強まっているとみられる。(Omar Noman, op. cit., 1991, pp.92-94)
- (39) Govt. of Pakistan, *Statistical yearbook of Pakistan, 1988*, Islamabad, 1989, pp. 475-486 (Table 15.17). なお「その他」以外の収入源項目は、賃金・俸給、自営、不動産、社会保険、贈与・扶助である。
- (40) 1977年のパキスタン国民連合による反政府運動をパンジャービーの運動と捉えるのには異論があろう。この運動は「イスラム化」を掲げた都市中間層(自営商人を含む)による「社会的出自・地域と無関係な階級」としての全国的な運動であり、「地域的区分を超えた国民統合の一側面」とであるとの評価(Khalid bin Sayeed, *Politics in Pakistan; the nature and direction of change*, New York, 1980, p.161)があるが、ブットー(ズルフィカル)政治に反発するパンジャーブ州を中心とした民族的諸勢力の動きを過小評価していると思われる。この点については, Surendra Kaushik, 'Political leadership in Pakistan; aspects of Bhtto's experiment', Pandav Nayak ed., op. cit., pp. 170-173を参照。1988～90年のパンジャーブ州首相ナワーズ・シャリーフによる執拗な反ブットー(ベーナジール)の権力闘争は、一方で「イスラム化」の継続を挙げ、他方でパンジャーブ放送局、パンジャーブ銀行の構想など巧みにパンジャービー民族意識を利用した。その結果が1990年総選挙にも現れている。
- なお多民族国家パキスタンにおける国家イデオロギーの「ムスリム民族主義」と個別民族との関係は決して固定的なものではなく、それに一体化するのは国家によってもっとも多くの利益を得る民族・階級であるという単純かつ重要な事実が忘れられがちである。(この点で、同じ同化主義でもスリランカのシンハラ民族中心主義と異なる。) パンジャービーの支配層が「ムスリム民族主義」を擁護し、また自民族語ではないウルドゥー語を国語として認めてきたのは、自らの民族的・階級的利益のためであることはいまでもない。「ムハージル」が独自の民族意識を強め、他方バシュトゥーンが「ムスリム民族主義」に接近してくるのは、背景に政治的・社会経済的変動があるからである。
- (41) Ameneh Azam Ali, 'Sindh: a point of no return', *Herald*, Jul. 1990, pp.60-69.



(42) Hassan Mehdi, 'Day of the dissidents', *Herald*, Jan. 1991, pp.118-121.

〔付 記〕

本稿は1988～90年度文部省科学研究費重点領域研究「イスラムの都市性」（課題番号63625010）に関わる研究成果である。なお一部分は1991年6月8日のアジア政経学会関西西部会において発表した。

（1991. 9. 10 受理）